

2022年6月10日

株主各位

第72回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

上記の事項につきましては、法令ならびに当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.ckk-chugoku.co.jp/>)に掲載することにより、株主の皆様提供しております。



連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2021年4月1日残高	1,710	329	1,876	△ 147	3,768
会計方針の変更による累積的影響額			8		8
会計方針の変更を反映した期首残高	1,710	329	1,885	△ 147	3,777
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 48	—	△ 48
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	132	—	132
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	84	△0	84
2022年3月31日残高	1,710	329	1,970	△ 147	3,861

	その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
2021年4月1日残高	584	584	402	4,755
会計方針の変更による累積的影響額				8
会計方針の変更を反映した期首残高	584	584	402	4,764
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 48
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	132
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）	△ 141	△ 141	27	△ 114
連結会計年度中の変動額合計	△ 141	△ 141	27	△ 29
2022年3月31日残高	442	442	430	4,734

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						退職手当 積立金	繰越利益 剰余金	
2021年4月1日残高	1,710	329	0	329	318	48	1,088	1,455
会計方針の変更による累積的影響額							2	2
会計方針の変更を反映した期首残高	1,710	329	0	329	318	48	1,091	1,458
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 49	△ 49
当期純利益	—	—	—	—	—	—	109	109
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	60	60
2022年3月31日残高	1,710	329	0	329	318	48	1,151	1,518

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2021年4月1日残高	△ 74	3,421	568	568	3,989
会計方針の変更による累積的影響額		2			2
会計方針の変更を反映した期首残高	△ 74	3,423	568	568	3,992
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△ 49	—	—	△ 49
当期純利益	—	109	—	—	109
自己株式の取得	△ 0	△ 0	—	—	△ 0
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	—	—	△ 143	△ 143	△ 143
事業年度中の変動額合計	△ 0	60	△ 143	△ 143	△ 82
2022年3月31日残高	△ 74	3,484	425	425	3,909

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結注記表】

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- イ. 連結子会社の数 2社
- ロ. 連結子会社の名称 中鋼運輸株式会社、高圧プラント検査株式会社

② 非連結子会社の状況

- イ. 非連結子会社の数 4社
- ロ. 主要な非連結子会社の名称 第一興産有限会社
- ハ. 連結の範囲から除いた理由

いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の状況

- イ. 持分法を適用した非連結子会社 該当事項はありません。
- ロ. 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の状況

- イ. 持分法を適用していない非連結子会社 第一興産有限会社等の4社
- ロ. 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。
- ハ. 持分法を適用していない理由

いずれも小規模であり、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中鋼運輸株式会社及び高圧プラント検査株式会社の決算日は連結決算日と同じ3月31日であります。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等は移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

- ・製品、仕掛品は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）。ただし、受注生産品目は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ・原材料及び貯蔵品は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物及び構築物が15～35年、機械装置及び運搬具が4～12年であります。

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、制度廃止前の内規に基づく要支給額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社は、LPガス容器の製造販売を主たる事業としております。当該事業においては、顧客との契約に基づいて製品を顧客に引き渡すことを履行義務として識別しておりますが、

国内取引において出荷から納品までの期間は数日間であるため、出荷時点において収益を認識しております。

また、当社及び連結子会社は、個別の請負工事契約を締結しており、当該契約については、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。ただし、短期間で履行義務が完了する請負工事契約については、検収時点で収益を認識しております。

さらに、連結子会社において展開する運送事業は、顧客との契約に基づいて貨物を荷受人へ引き渡すことを履行義務として認識しておりますが、

国内取引において貨物の積み込みから荷受人への引き渡しの期間は数日間であるため、貨物の積み込み時点で収益を認識しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込

額に基づき退職給付に係る負債を計上しております。なお、連結子会社の中鋼運輸株式会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社及び連結子会社は、従来は、受注生産品について検収基準を、工事契約について工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足されるものではない場合には、一時点で充足される履行義務として完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結累計期間の売上高は 9 百万円増加し、営業利益は 5 百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 1 百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は 8 百万円増加しております。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

①顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	高压機器 事業	鉄構機器 事業	施設機器 事業	運送事業	計	
売上高						
一時点で移転される財	7,143	261	1,701	3,062	12,168	12,168
一定期間にわたり移転される財	989	204	173	166	1,533	1,533
顧客との契約から生じる収益	8,133	465	1,875	3,228	13,702	13,702
外部顧客への売上高	8,112	465	1,875	2,413	12,866	12,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	-	-	814	835	835
計	8,133	465	1,875	3,228	13,702	13,702

②顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等（4）会計方針に関する事項 ④ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

③当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：百万円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	3,784
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	3,883
契約資産（期首残高）	25
契約資産（期末残高）	39
契約負債（期首残高）	99
契約負債（期末残高）	185

契約資産は、顧客との契約について期末日時点で完了しているが未請求の契約に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該契約に関する対価は、顧客との条件に従い、顧客と取り決めた請求の時期に請求し、取り決められた回収の時期に受領しております。

契約負債は、主に、履行義務の充足の時期に収益を認識する顧客との契約について、顧客と取り決められた支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、99 百万円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が 13 百万円増加しております。また、当連結会計年度において、契約負債が 85 百万円増加しております。

過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額は 25 百万円であります。

4. 会計上の見積りに関する注記

棚卸資産の評価

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

製品	206	百万円
仕掛品	819	百万円
原材料及び貯蔵品	376	百万円
棚卸資産評価損	16	百万円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(4)会計方針に関する事項①重要な資産の評価基準及び評価方法 ロ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

収益性の低下を見込むにあたっては、直近月の販売実績額、販売数量に基づく販売単価から、見積販売直接経費及び見積追加製造原価を控除した金額を正味売却価額と見積もっております。

当該正味売却価額が製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品それぞれの帳簿単価よりも下落しているものについて、その差額を当期の費用として処理しております。

近年、鋼材、部品及び燃料費等が値上げ傾向にあり、製品販売価格が必ずしも上昇しない経営環境においては、当費用が利益の圧迫要因となる可能性があります。

なお、これらの見積りに用いた仮定には不確実性があり、見積りの見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産及び担保に係る債務

(担保に供している資産)		(担保に係る債務)	
建物及び構築物	144 百万円	短期借入金	768 百万円
土地	1,134 "	長期借入金	394 "
計	1,279 "		1,162 "

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,903 百万円

(3) 偶発債務

受取手形裏書高 90 百万円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	3,420,000	—	—	3,420,000	
自己株式 普通株式	170,944	117	—	171,061	(注)

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものが117株であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年5月26日取 締役員	普通株式	48 百万円	15 円	2021年3月31日	2021年6月11日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年5月26日取 締役員	普通株式	48 百万円	利益剰余金	15 円	2022年3月31日	2022年6月13日

(3) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクを伴います。当該リスクに関しては、当社グループは与信管理に関する規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に把握された時価は取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（注1）参照。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似する金融商品については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（注2）	時価（注2）	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	1,454	1,454	—
(2) 長期借入金	(685)	(684)	△1

（注1）市場価格のない株式等はすべて非上場株式であり、連結貸借対照表額は、23百万円です。

（注2）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそ

それぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,454	—	—	1,454
資産計	1,454	—	—	1,454

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	685	—	685
負債計	—	685	—	685

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 1,324円82銭
- ② 1株当たり当期純利益 40円84銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - イ. 市場価格のない株式等以外のもは決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ロ. 市場価格のない株式等は移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品、仕掛品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。ただし、受注生産品目は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ② 原材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物が15～35年、機械及び装置が9～12年であります。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
 - イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - ロ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した事業年度で一括費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、制度廃止前の内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、LP ガス容器の製造販売を主たる事業としております。当該事業においては、顧客との契約に基づいて製品を顧客に引き渡すことを履行義務として識別しておりますが、

国内取引において出荷から納品までの期間は数日間であるため、出荷時点において収益を認識しております。

また、当社は、個別の請負工事契約を締結しており、当該契約については、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。ただし、短期間で履行義務が完了する請負工事契約については、検収時点で収益を認識しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「収益認識に関する会計基準」等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社は、従来は、受注生産品について検収基準を、工事契約について工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足されるものではない場合には、一時点で充足される履行義務として完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は19百万円増加し、営業利益は0百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2百万円増加しております。

（「時価の算定に関する会計基準」等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「3. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

棚卸資産の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

製品	206	百万円
仕掛品	802	百万円
原材料及び貯蔵品	364	百万円
棚卸資産評価損	16	百万円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①の金額の算出方法は、連結計算書類「連結注記表 4 会計上の見積りに関する事項 ②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報」の内容と同一であります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産及び担保に係る債務

(担保に供している資産)		(担保に係る債務)	
建物	93 百万円	短期借入金	323 百万円
構築物	18 "	長期借入金	246 "
土地	1,054 "		
計	1,165 "		570 "

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,408 百万円

(3) 偶発債務

受取手形裏書高 90 百万円

(4) 関係会社に対する債権・債務

短期金銭債権 3 百万円
 長期金銭債権 24 "
 短期金銭債務 129 "

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 22 百万円
 営業費用 1,227 "
 営業取引以外の取引高 7 "

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	142,761	117	—	142,878	(注)

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものが117株であります。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	428	百万円
役員退職慰労引当金	0	〃
貸倒引当金	10	〃
賞与引当金	27	〃
未払事業税	4	〃
投資有価証券評価損	14	〃
その他	31	〃
繰延税金資産小計	517	〃
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	〃
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△461	〃
評価性引当額小計	△461	〃
繰延税金資産合計	55	

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	186	百万円
繰延税金負債合計	186	〃
繰延税金負債の純額	130	〃

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)2	取引金額(注)1	科目	期末残高(注)1
子会社	中鋼運輸(株)	50	運送事業	所有 直接 47.7%	当社製品の運送、保管業務 役員の兼任	運送費等の支払	814	未払金 買掛金	90
				被所有 直接 1.73%					0

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運送費等については、交渉により決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,192円98銭

(2) 1株当たり当期純利益 33円42銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。